エイズ・結核・マラリアのない未来に向けて日本の力を

FGFJ

FGFJレポート

August 2016 No.10

グローバルファンド日本委員会
Friends of the Global Fund, Japan
Joining the Fight Against AIDS, Tuberculosis and Malaria

ビジネス・アングル

住友化学株式会社は20年以上前から、殺虫剤を繊維に練り込んだ蚊帳の開発を進め、マラリア対策の切り札として国際的に高い評価を受けています。マラリア防圧の最前線で国際的に活躍されている同社の専務執行役員西本麗氏に、マラリア対策の動向と今後の課題についてご寄稿いただきました。

バングラデシュのマルマ村では、女性たちを集めて蚊帳の使用方法や蚊に刺されない工夫など、マラリアの予防策の教育が行われています。（The Global Fund/ Thierry Falise）

2030年のマラリア防圧を目指して

西本 麗　住友化学株式会社　代表取締役専務執行役員

ミレミアム開発目標（MDGs）時代のマラリア対策の成果と課題

発展途上国の開発促進を図るために設定された国連MDGsの下で、マラリアをはじめとする感染症対策は重要な位置づけを占め、2015年までの15年間で大きな成果を上げることができました。世界保健機関（WHO）によると、その間マラリアの死亡推定数は60%以上減少し、620万人の命を救い、57ヵ国でマラリア症例を少なくとも75%減少させました。また、マラリアとの闘いは、貧困をなくすと共に、妊婦・子供の健康改善に極めて重要との認識が浸透したこともこの間の成果ということができます。

しかし、まだマラリアの年間症例数は2億1400万件、死亡者は43万8000件もあるのです。過去100年間のマラリア対策の失敗の歴史を繰り返さないためにも、我々はここで手を緩めることなく、政治、保健行政、研究開発等の各分野で強力なコミットメントを続けていく必要があります。

2030年のマラリア防圧向けた新たな取組み

近年、マラリア撲滅に向けた様々な取り組みが加速しています。WHOは、2030年までにマラリアによる死亡者を2015年比90%減等の目標を定めた「マラリアに対するグローバル技術戦略2016－2030」を承認し、①マラリア予防策、診断薬、治療へのユニバーサルアクセス、②マラリア制圧への努力加速化、③マラリア調査の変革を強調した技術的な枠組みをすべてのマラリア流行国に提供していきます。並行してマラリア防圧のための世界的なパートナーシップ、ロールバック・マラリア（以下RBM）

筆者とロールバック・マラリアの理事会メンバー（左から3人目が筆者）

は「マラリア制圧に向けた行動と投資2016－2030」を策定し、その目標達成のために関係者に研究開発の継続を含む具体的な取組みを呼びかけています。

また、2013年の東アジアサミットで「アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス」が発足し、2014年には日本を含む18ヵ国首脳が2030年までのマラリア防圧目標とすることに合意し、国境を越えた地域の取り組みが始まりました。これはすでにアフリカで活動している「アフリカリーダーズ・マラリア・アライアンス」にならった地域取組み強化の一環です。

RBMも持続可能な開発目標（SDGs）時代への対応を強化すべく、理事会・事務局組織を大幅に刷新して本年4月に再発足しました。筆者も民間代表の理事として選任されました。

バンコク、イスタンブール、ジュネーブとバルセロナで考えたこと

筆者は5月から6月にかけて開催された各種国際会議に出席する機会がありました。5月12、13日バンコクでのアジア太平洋マラリア防圧ネットワーク年次総会、アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス高官会議、5月22日からのイスタンブールでの国連世界人道サミット、6月1、2日はジュネーブでの新RBM理事会、そして6月13日の週にバルセロナでのハーバード大等3大学共催のScience of Eradication Malaria課程履修、と文字どおり東奔西走の慌ただしい1ヵ月でした。

その中では、G7伊勢志摩サミットを前に発表された日本政府の国際保健に関るイニシアティブについて、グローバルファンドの第5次増資への8億ドル拠出コミットメント等の具体的な取組みも含めて賞賛、感謝の声を聞くことができ、世界から日本への期待の大きさを改めて感じました。

産官学のさまざまな層の方との議論の中で、グローバル・地域・国各レベルの協働の枠組みをいかに強化していくか、技術開発面での民間企業の力をいかに活用していくか、官民パートナーシップをいかに促進するか等々、MDGs時代から言われている課題に飽きることなく継続して取り組んでいくことが重要と改めて認識した次第です。

本年5月の世界保健総会で、WHOは改めて感染症の媒介害虫を防除するベクターコントロール分野での取組みの重要性と体制強化を表明しました。これはマラリアだけでなく、デング熱・ジカ熱等蚊等の媒介害虫対策が世界的に求められていることが背景にあります。弊社も60年を超える生活環境剤の開発の知見を活かして、新たな技術・製品の開発を通じて引き続きマラリア対策に貢献していきたいと考えています。

今年5月、アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス高官会議でプレゼンテーションを行う筆者

西本 麗
住友化学株式会社　代表取締役専務執行役員
大阪大学経済学部卒業後、（当時）住友化学工業株式会社に入社。農業化学業務室部長、執行役員、常務執行役員を経て現職、健康・農業関連事業部門を統括。2016年4月にロールバック・マラリア（RBM）の民間代表の理事として選出。

【インタビュー】

「鍵となる人々」と共にエイズと闘う

樽井 正義

（特活）エイズ&ソサエティ研究会議
副代表

国連総会エイズ・ハイレベル会合の開会式でスピーチする国連エイズ合同計画（UNAIDS）のミシェル・シディベ事務局長。（©UNAIDS）

6月8日から10日までニューヨークで開催された国連総会エイズ・ハイレベル会合に、政府代表団の一員として参加されました。一番の成果は何だったのでしょうか？

「エイズとHIVに関する政治宣言：HIVとの闘いを加速し2030年までにエイズ流行を終息させる高速対応（Fast-Track）について」が採択されたことです。国際保健の脅威となるエイズ流行の終息は、2015年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された目標（SDGs）の再確認です。また、高速対応――2020年までにHIVの新規感染と死亡を50万人以下に抑制、差別とスティグマを解消、検査と治療を普及――は国連エイズ合同計画（UNAIDS）が掲げる方針を支持するものです。そのための資金調達の前倒しが要請され、グローバルファンドには一層の貢献が期待されることになりました。

長年エイズ分野の国際会議にかかわってきたお立場から見ると、大きな進展でしょうか？

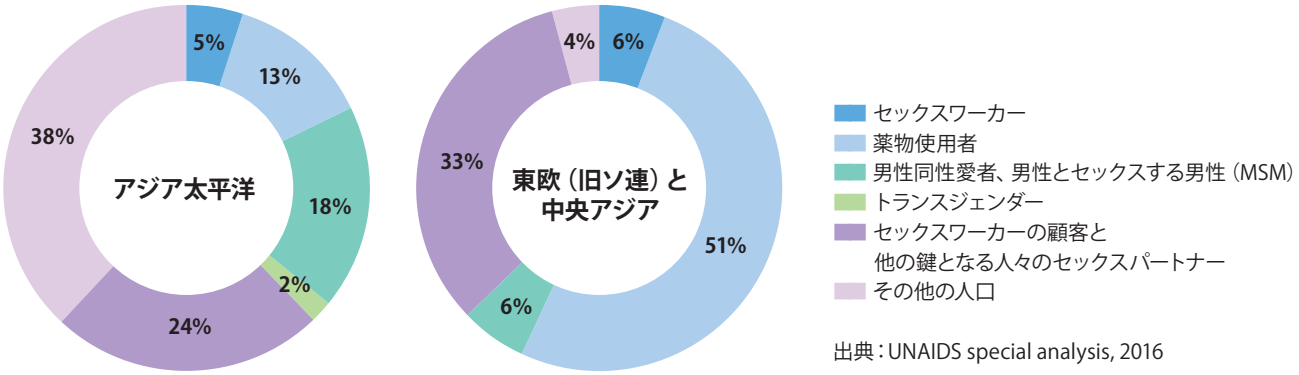
必ずしもそうではありません。エイズに関する国連宣言は、15年前の2001年、国連エイズ特別総会で初めて採択されました。そのときの最大の争点で、国際的合意が得られず、宣言への明記が見送られた言葉が二つありました。一つは「治療」です。高価で複雑な抗レトロウイルス薬治療は途上国では無理との見方が当時は支配的だったからです。しかし地球規模の社会運動はその実現を追求し、2005年の宣言には「予防、治療、ケア、支援への普遍的アクセス」という表現が明記されました。

もう一つは、エイズ対策において**「鍵となる人びと」（key populations）**、つまり薬物使用者、男性とセックスする男性（MSM）、セックスワーカーという呼称でした。それが宣言に明記されたのはさらに6年後の2011年の国連エイズ特別総会でした。ところが、今回の国連総会エイズ・ハイレベル会合では、鍵となる人びとを宣言で明示するかどうかと会合への参加が、改めて最大の争点となったのです。

一度明記された「鍵となる人々」が、なぜ今回また争点に？

UNAIDSが会合直前に発表した「世界エイズ最新情報」によれば、途上国で治療を受けている人は1500万人に達しています。アジア太平洋では、鍵となる人びととそのパートナーや顧客の新規感染が全体の6割を占めていますし、薬物使用者が陽性者の半数を超える中央アジアと東欧（旧ソ連）では新規感染者の96%に達すると分析

図1：2014年地域別HIV新規感染の人口集団



出典：UNAIDS special analysis, 2016

されています（上図参照）。

鍵となる人びとを社会の一員として尊重し、ともに闘うことは、国際社会の急務とされているのに、偏見と差別、そして「犯罪者」とされていることが、取り組みの障壁となっています。今回の会合では、そうした人びとの存在自体を否認し、対策に消極的ないくつかの国が、その呼称を宣言に明記することに改めて強く反対しました。

4月に公表された宣言の草案では鍵となる人びとへの言及が6回ありましたが、採択された宣言では2回にとどめられました。個別の呼称では、3回だったMSM、セックスワーカー、2回だったトランスジェンダーが、いずれもわずか1回に減らされました。薬物使用者は7回から2回にされ、過剰摂取と感染の予防効果が実証されている包括的対策（情報と相談の提供、注射器交換、オピオイド代替療法、陽性者の抗レトロウイルス治療）については、「ハーム・リダクション」という定着した呼称の使用が避けられました。各国間で草案を推敲する交渉において、その内容は後退させられたと言わざるをえません。

エイズ対策は市民社会が大きな力を持っている分野です。どのように反応したのですか。

国連の会議へのNGOの参加は、通常は経済社会理事会にオブザーバーとして登録されている団体に認められます。エイズ･ハイレベル会合のような特別の会合では、それ以外の団体へも呼びかけが行われています。しかし今回は、申請した22団体の参加が断られるという事態が起こりました。いずれも鍵となる人びとを代表する団体であり、いくつかの国がその参加に反対したからです。当然のことながら、市民社会はこれに強く抗議する運動を展開しました。

日本政府代表団への評価をお聞かせください。

日本政府は、2001年の国連エイズ特別総会以来、NGO代表を政府代表団の一員としており、今回も2名のNGO代表がエイズ・ハイレベル会合に参加しました。総会における日本政府代表の演説で、「対策の鍵となるコミュニティーの脆弱性に対処することが重要」であるという表現が盛り込まれたことは、画期的でした。これまでに4回、政府代表団に参加していますが、これまでにはなかったことで、ハイレベル会合に向けた準備のプロセスでの政府と市民社会の対話の産物だと思っています。SDGsに謳われている「誰一人取り残さない」世界の実現には、まさに「鍵となる人々」とともに闘うことが求められています。

樽井 正義
特定非営利活動法人エイズ&ソサエティ研究会議副代表
国際医療福祉大学成田看護学部教授

1970年慶應義塾大学文学部卒、76年同大学大学院文学研究科満期退学、ドイツ留学を経て、96年より慶應義塾大学文学部教授、2013年より同大学名誉教授。専門は倫理学。2000年に、エイズ分野のNPOのネットワーク組織、特定非営利活動法人エイズ&ソサエティ研究会議に参加し、現在その副代表を務める。

公益財団法人 日本国際交流センター（JCIE）
日本国際交流センターは、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益財団法人。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施しています。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、グローバルヘルス（国際保健）、ダイバーシティ、グローバル化と外国人財などの多角的なテーマに取り組んでいます。

グローバルファンド日本委員会は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブです。グローバルファンドに対する理解を促進するとともに、感染症分野における日本の役割を喚起し、政策対話や共同研究、国際シンポジウム、視察プログラムなどを実施しています。（公財）日本国際交流センターのプログラムとして運営されています。

FGFJレポート
2016年8月　No.10

編集･発行：
公益財団法人 日本国際交流センター（JCIE）

〒106-0047　東京都港区南麻布4-9-17
Tel: 03-3446-7781　Fax: 03-3443-7580
Mail: fgfj@jcie.or.jp
http://fgfj.jcie.or.jp

Copyright　©日本国際交流センター　無断転載禁止